

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

Ⅰ 基本事項

		整理番号	450
事業名	就学入学祝金	予算科目	会計 一般会計・1 款 民生費・3款 項 児童福祉費・2項 目 少子対策費・7目
担当部課名	健康福祉部 少子対策課		
電話	0799 - 44 - 3040		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市入学祝金
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい__育てたいまち(子育て)	
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できる よう、地域全体で支える	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 負担金補助

Ⅱ Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 小学校、中学校、中等教育学校及び特別支援学校の小中等部の第1学年に入学する児童生徒の保護者で、当該年度の4月1日現在において市内に住所を有する者 対象人数(人) 970 意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 児童生徒の健やかな成長を祝い、もって健全な子育ての増進に資するとともに、「ふれあい地域振興商品券」での給付により、地域商工業者の活性にもつながるものである。
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 対象者に対して1万円相当の「ふれあい地域振興商品券」を給付する。 平成18年度までは現金を指定口座に振込みしていたが、平成19年度は各校区の総合窓口で現金給付を行った。また、平成20年度から「ふれあい地域振興商品券」での支給に変更し、対象者へ配達記録にて郵送した。平成21年度からは、配達記録が廃止されたため簡易書留にて支給する。 商品券の未換金等については、商工会と覚書を交わし、支給年度の2年後に精算することになった。
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 合併以前から各町がそれぞれの通学助成等を実施してきたが、合併後に入学祝金給付事業に統一した。
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 ()
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から	

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	就学入学祝金					指標単位
							人
	指標説明 (指標算出 方法等)	就学、入学者の全保護者					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標値	905	1,043	971	970	970	
	実績値	898	989	971			
	達成度 (%)	99.2	94.8	100.0	-	-	
目標値設定 の考え方	平成18、19年度は支給額としていたが、平成20年度より支給対象者数とした。(ふれあい振興商品券を送付することにより、支給率は100%となったため)						
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	直接事業費 (千円)	8,980	10,430	9,710	9,700	9,700	
	報償費	8,980	10,430	9,710	9,700	9,700	
	財源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	8,980	10,430	9,710	9,700	9,700	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	748	753	698	705	705	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2	
	事業量1(事業に要した日数)	25	25	25	25	25	
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1		
年間経費([A]+[B])	9,728	11,183	10,408	10,405	10,405		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	10,028.4	11,528.4	10,729.4	10,726.8	10,726.8		
経費に関する 補足説明							

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
達成度	目標達成度	%	99.2	94.8	100.0	-	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 郵送により、支給率は100%となった。平成20年度の換金率は97.3%となっている						(自己評価) (5点評価)	4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 進学する保護者よりの送付時期の問合せ等がよくありニーズは多く、市内商工業者の活性にもつながっているものと考えられる。						(自己評価) (5点評価)	4
			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効率性	事業単価	円	10,028.4	11,528.4	10,729.4	10,726.8	10,726.8	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 平成20年度より郵送による支給に変更し、全対象保護者にいきわたるようになった。						(自己評価) (5点評価)	4
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 入学時には、それ相当の経費がかかるため住民ニーズは高い。						(自己評価) (5点評価)	4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		子育て世帯の負担軽減事業としては、今後もニーズはあるものと思われる。					
			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>					

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	次年度対象の親は期待度が大きく住民ニーズは非常に高いと考えられるため、現状維持で継続する。	同左。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 子育てに係る負担軽減に対する住民ニーズに添えなくなる。	